

Inter alia...



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

インター エイリア ・ 2017年 7月号 ・ 配付先限定ニュースレター

AZB & PARTNERS 法律事務所

本号の内容

PAGE

- 2 : 企業 および SCRA
- 4 : 外国為替
- 5 : 資本市場
- 7 : 銀行業務 および 金融
- 7 : 保険
- 8 : 通信
- 8 : 税金
- 9 : 不動産
- 10 : 知的財産
- 11 : 訴訟 および 仲裁

Inter alia... は、特定のご依頼人や関係者の皆様へ法律に関する最新情報をお届けするため AZB & Partners が 3か月ごとに発行しているニュースレターです。各号には、インフラ、外国人投資家による直接投資、証券取引法、為替の管理や規制、会社法、メディアや娯楽、知的財産、ならびに銀行業務などといった重要な領域における法律の整備状況に関する最新情報の概要を記載しています。各号の内容は、皆様にとって有益で役立つ情報ばかりですので、是非ご活用ください。またご質問やご意見がございましたら、電子メール editor.interalia@azbpartners.com にてご連絡頂くか、AZB & Partners までお電話ください。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

ムンバイ MUMBAI : AZB House | Peninsula Corporate Park | Ganpatrao Kadam Marg | Lower Parel | Mumbai 400013 | India | TEL +91 22 66396880 | FAX +91 22 66396888 | EMAIL mumbai@azbpartners.com
ムンバイ MUMBAI : Sakhar Bhavan | 4th Floor | Nariman Point | Mumbai 400021 | India | TEL +91 22 66396880 | FAX +91 22 49100699 | EMAIL disputeresolution.mumbai@azbpartners.com
デリー DELHI : AZB House | Plot No. A8 | Sector 4 | Noida 201301 | India | TEL +91 120 4179999 | FAX +91 120 4179900 | EMAIL delhi@azbpartners.com
グurgaon GURGAON : Unitech Cyber Park | 602 Tower-B | 6th floor | Sector 39 | Gurgaon 122001 | India | TEL +91 124 4841300 | FAX +91 124 4841319 | EMAIL gurgaon@azbpartners.com
バンガロール BANGALORE : Embassy Icon | 7th Floor | Infantry Road | Bangalore 560001 | India | TEL +91 80 42400500 | FAX +91 80 22213947 | EMAIL bangalore@azbpartners.com
プネー PUNE : Onyx Towers | 1101-B | 11th floor | North Main Road | Koregaon Park | Pune 411001 | India | TEL +91 20 67256666 | FAX +91 20 67256600 | EMAIL pune@azbpartners.com



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ クロスボーダー合併に関する
公示

❖ 2017年インド共和国外国
為替管理法施行規則「クロス
ボーダー合併」の草案

❖ 非公開会社を対象とする
追加的な適用免除

企業 および SCRA

❖ クロスボーダー合併に関する法律を整備するため、インド共和国政府企業省（以下「MCA」といいます）が、2017年4月13日に、2013年インド共和国会社法（以下「**本件会社法**」といいます）の条項234（特定企業と外国企業の吸収合併および新設合併）の発効を公示しました。またMCAは、(i) 外国企業がインド企業に吸収されるインバウンド吸収合併や、(ii) インド企業が特定「公示法域」にて設立された外国企業に吸収されるアウトバウンド吸収合併に適用される規則を定めている規則25Aを挿入する方法で、2016年改正インド共和国会社法施行規則「和解、組織整理および吸収／新設合併」（以下「**合併等に関する規則**」といいます）を改正することについても同時に公示しました。

本件会社法の条項234には、特に、外国企業がインド企業に吸収される合併およびその逆についてはインド共和国準備銀行（以下「RBI」といいます）から事前承認を得ることによって可能になる点と、合併スキームの条件には、特に、存続会社の株主には現金または預託証券で対価のすべてまたは一部分を支払うことについて定めることができる点が定められています。さらに、合併等に関する規則が改正されることで、前述のようなクロスボーダー合併においては本件会社法の要件に従う必要がある点と、（アウトバウンド吸収合併においては）存続会社の所在国にて公認されている専門機関のメンバーである鑑定人が国際的に認められている会計基準および評価手法に基づき評価を実施しなければならない点についても定められることとなります。

MCAは、今回の公示をもってクロスボーダー合併を認めましたが、クロスボーダー合併を問題なく実施できるかどうかを、すべての関係各国において課税の中立性が確保されるかどうかを含めて評価することと、一般的租税回避防止規定に代表される他の税金規定の下での影響を評価することについては必要であろうと考えています。

❖ クロスボーダー合併に適用される規制の枠組みを設けるため、RBIが、本件会社法の条項234に関する公示後の2017年4月26日に、2017年インド共和国外国為替管理法施行規則「クロスボーダー合併」の草案（以下「**クロスボーダー合併規則案**」といいます）を公表しました。クロスボーダー合併規則案には、以下に要約されている事項に関するいくつかの主要な定めが盛り込まれています。

- i. **有価証券の発行／移転／取得**：承継会社は、1999年インド共和国外国為替管理法（以下「FEMA」といいます）および同法に基づき公表される規則に従って有価証券を発行または移転する必要があります。
- ii. **借入れ**：
 - a. インバウンド吸収合併においては、承継会社の帳簿に記録されることとなる、合併に因する国外資金源からのすべての借入れを、対外商業借入（以下「ECB」といいます）規範、企業間信用規範または外国からの借入れに関する他の規範に従って為す必要があります。
 - b. アウトバウンド吸収合併においては、承継会社が、インド共和国国内国会会社法審判所（以下「NCLT」といいます）が認めたスキームに従って既存の借入れを返済したり、借入れを実行したりする法的責任を果たす必要があります。
- iii. **法令違反時の国外送金義務**：承継会社が資産／有価証券を保有すると本件会社法またはFEMAの定め反する状態となる場合、承継会社は、スキーム承認日から180日以内に当該資産／有価証券を売却する必要があり、状況に照らして必要な場合には、当該売却による収益をインド国外に送金しなければなりません。
- iv. **評価**：インド企業と外国企業の評価を、国際的に認められている、独立第三者間取引価格を基礎とする株式の価格決定手法であって、関連法域にて勅許会計士／公認会計士／マーチャント・バンクとして認められている者が正式に認めた手法を用いて実施する必要があります。
- v. **報告**：スキームに関連して生じるあらゆる取引を、FEMAに基づき報告すべき他の事項について報告する場合と同じ方法で報告する必要があります。クロスボーダー合併に関与するインド企業と外国企業は、RBIが定めている報告書を提出する必要があります。

本件会社法の条項234では、クロスボーダー合併を認めているのみですが、クロスボーダー合併規則案には、（会社）分割や組織整理についても同様に盛り込まれているため、今回の規則案を正式な規則として公示するには明確化が必要であり、該当法の一部改正が必要となる場合もあります。さらに、クロスボーダー合併に関する定めを効果的に実施するには、FEMAや証券取引法および税法の改正も必要となります。提案されているクロスボーダー合併に関する定めが各法律にどのような形で盛り込まれるのかについては明らかにされていませんが、当該定めは、組織や事業の拡大および再編を計画している企業にとって有用なツールとなる可能性があります。

❖ MCAは、2017年6月13日付の公示をもって、以下に要約されているような、特定クラスの非公開会社を対象とする本件会社法の特定条項の追加的な適用免除について明示しました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- i. 条項2(40)にある「財務諸表」の定義が改正され、新興企業¹である非公開会社は、その財務諸表の一部としてキャッシュ・フロー計算書を含めることができないと定められます。
- ii. 本件会社法の条項73(2)では、会社は規定の条件（預金払戻準備金勘定を設けることや預金保険に加入することなど）を満たすことで、その構成員から預託金を受託できると定めていますが、下記の非公開会社に対するこの要件の適用は免除されることとなります。
 - a. その払込済株主資本、任意積立金および株式（割増）発行差金の総額の100%以下である預託金をその構成員から受託している非公開会社。
 - b. その設立日から5年を経過していない新興企業である非公開会社。
 - c. 非公開会社であって、(i) 他社の関連会社または子会社ではなく、(ii) 銀行および金融機関からの借入金が、その払込済株主資本の倍額または50億ルピー（約770万米ドル）のいずれか少ない方の額未満であり、(iii) 預託金を受託する時点で存在する銀行および金融機関からの借入金の返済を怠っていない会社。
- iii. 条項92(1)(g)では、会社が作成する年次報告書には、特に、取締役や主要経営陣への報酬の詳細を盛り込む必要があると定めていますが、今回の適用免除により、小規模企業である非公開会社は、取締役が受給した報酬の総額の詳細に限り盛り込むべきこととなります。
- iv. 条項92(1)では、一人会社および小規模企業の年次報告書には会社秘書役（会社秘書役が存在しない場合、会社の取締役）に限り署名する必要があると定めていますが、この定めは、新興企業である非公開会社に適用されることとなります。
- v. 非公開会社であって、(i) 一人会社もしくは小規模企業である会社、(ii) 直近の監査済財務諸表に記載されている売上高が50億ルピー（約770万米ドル）未満の会社、または (iii) 営業年度のいずれの時点でも借入金が25億ルピー（約380万米ドル）未満の会社には、本件会社法の条項143(5)(i)に定められている要件（会社の監査報告書には、会社が妥当な財務報告に係る内部統制システムを設けており、当該内部統制が有効に運用されているかどうかに関する説明を盛り込む必要があるという要件）が適用されないこととなります。
- vi. 新興企業には、取締役会を年に4回開催すべきであるという要件が適用されないこととなり、新興企業は、各取締役会の間隔が90日以上であれば半暦年の間に1回だけ取締役会を開催すればよいこととなります。
- vii. 各取締役の利害について本件会社法の条項184に基づき開示すれば、利害関係のある取締役の数も、条項174(3)に基づき延期される非公開会社の取締役会の定足数を計算する際に考慮できることとなります。

前述の適用免除がもたらす利益を享受できるのは、本件会社法の条項137に基づく財務諸表提出または条項92に基づく年次報告書提出を怠っていない非公開会社に限られます。

❖ MCAは、2017年6月13日付の公示をもって、以下に要約されているような、本件会社法の条項8に基づき登記されている慈善目的の会社（以下「**条項8に基づく会社**」といいます）を対象とする本件会社法の特典条項の追加的な適用免除について定める方法により、去る2015年6月5日付の一般制定規則466(E)に関する公示（以下「**条項8に関する主要な公示**」といいます）の内容を改正しました。

- i. 本件会社法の条項149(1)に定められている取締役数の下限および上限に関する要件の条項8に基づく会社に対する適用は、条項8に関する主要な公示に基づき免除されていますが、今回の改正により、条項8に基づく会社は、最低でも3名（自らが公開会社の場合）または2名（自らが非公開会社の場合）の取締役を必ず置かなければならないこととなります。一方、取締役数の上限は引き続き設けられないこととなります。
- ii. 本件会社法の条項186(7)に定められているとおり、会社が第三者に融資する場合には、本件会社法に定められている利率以上の利率で計算する利息を徴収する必要がありますが、条項8に基づく会社は、(a) その払込済株主資本の26%以上をインド共和国政府または州政府のいずれかまたは両方が保有しており、(b) 融資の目的が、自社の基本定款に盛り込まれている目的の達成を促すために産業の研究開発プロジェクトに融資することである場合、前述の要件の適用を免れることとなります。

前述の適用免除がもたらす利益を享受できるのは、本件会社法の条項137に基づく財務諸表提出または条項92に基づく年次報告書提出を怠っていない条項8に基づく会社に限られます。

❖ MCAは、2017年6月22日付の公示をもって、2014年インド共和国会社法施行規則「監査および監査人」（以下「**監査に関する規則**」といいます）の規則5を改正しました。本改正の前においては、

❖ **条項8に基づく会社を対象とする追加的な適用免除**

❖ **2014年インド共和国会社法施行規則「監査および監査人」の改正**

1 インド共和国政府商工省産業政策促進庁が公表した公示の内容に従い「新興企業」としてみなされる非公開会社をいいます。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 2016年インド共和国会社法
施行規則「係争中の法的手続
の移管」の改正

規則5と併せて読むべき本件会社法の条項139(2)に定められているとおり、特に、払込済株主資本が2億ルピー（約300万米ドル）（以上）のすべての非公開有限責任会社は、(i) 1期（1期は連続する5年間）に限り個人を法定監査人として任命したり、(ii) 2期（1期は連続する5年間）に限り監査法人を法定監査人として任命することができましたが、本改正により、2億ルピー（約300万米ドル）という前述の制限が5億ルピー（約770万米ドル）（以上）に引き上げられます。

❖ MCAは、2017年6月29日付の公示をもって、2016年インド共和国会社法施行規則「法的手続の移管」（以下「**移管規則**」といいます）を改正しました。この移管規則には、1956年インド共和国会社法（以下「**1956年会社法**」といいます）に基づき係争中の、会社の清算および任意清算に関する法的手続を高等裁判所からNCLTに移管する場合に適用される規則が定められています。具体的には、移管規則の規則4および5が下記のように改正されました。

- i. 会社が、決議については1956年会社法に基づき広告をもって通知したものの2017年4月1日までは解散しないという場合、任意清算に関するあらゆる法的手続は、2016年インド共和国債務整理および破産等に関する法律（以下「**IBC**」といいます）ではなく、引き続き1956年会社法に基づき取り扱われることとなります。
- ii. 改正前の移管規則の規則5は、NCLTに移管されることとなっている、高等裁判所にて係争中の清算に関する法的手続について定めており、申立書が被告に送達されない場合、原告は、当該申立てに関して、IBCに基づく申立ての場合と同様の情報を提供しなければなりませんが、今回の改正により、この情報の提供期限が2017年7月15日まで延長され、この期限までに情報が提供されないと、申立ては却下され、IBCに基づく新たな申立てが必要となります。

外国為替

❖ インド共和国政府財務省
経済庁外国投資促進委員会
の廃止

❖ インド共和国政府財務省経済庁（以下「**DEA**」といいます）は、2017年6月5日付の官公庁覚書をもって、インド共和国政府が、同国政府財務省経済庁外国投資促進委員会（以下「**FIPB**」といいます）の廃止を承認したと公示しました。11のセクター（電気通信、放送、国防および銀行を含みます）への対印投資には、引き続き政府承認が必要となりますが、廃止後においては、関連行政機関である省庁が当該承認の付与責任を負うこととなります。中核投資会社またはインドの投資会社に対する投資や、金融サービス規制機関による規制の対象でない金融サービス・セクター各社への投資の申請は、DEAが処理することとなります。

さらに、政府承認が必要となる下記のような対印投資案は、インド共和国政府商工省産業政策促進庁（以下「**DIPP**」といいます）が取り扱うこととなります。

- i. 小売業（単一ブランド小売業、マルチ・ブランド小売業および食品小売業）への投資案。
- ii. 非居住者たるインド人による投資の案／100%輸出志向型企業への投資案。
- iii. 資本財／機械／装置（中古の機械装置を含みます）の輸入代金に充当する資金を調達する目的で発行された各種株式への政府承認ルートでの投資案。
- iv. 営業開始前／会社設立前にかかる費用を賄う目的で発行された各種株式への投資案。

申請を取り扱う関連行政機関となる省庁が不明な場合には、DIPPが、当該関係省庁を明らかにすることとなっています。また官公庁覚書には、FIPBの廃止日現在で手続中の、FIPBポータル経由で提出された申請はいずれもDIPPがただちに関連行政機関となる省庁に転送すると明記されています。

DIPPは、FDI案を処理する関連行政機関となる省庁向けの指針が明記されている詳しい標準作業手順書（以下「**SOP**」といいます）も2017年6月29日に公表しました。SOPには、特に、各省（庁）間での協議の手順や、明示的な投資案の評価および処理日程が記載されています。申請自体は、引き続き現行のFIPB オンライン・ポータル（現在の名称は「対印投資促進ポータル」）から提出できる見込みです。

さらにSOPでは、インドに流入する外国資本の総額が500億ルピー（約7億7,200万米ドル）を超えるような投資案についてはインド共和国政府（財務省）内閣経済対策委員会からも追加承認を取得する必要があり、関係省庁が投資案を拒むか、関連法に定められていない条件を付して投資案を認める場合にはDIPPに対しても同意を求める必要があると定めています。

❖ マサラ債に関する枠組みの
見直し

❖ ECBの枠組みと改正後の枠組みの各要素を整合させることを目的として、RBIが、2017年6月7日付の通達第47号をもって、国外投資家向けのルピー建て債券（以下「**マサラ債**」といいます）の発行に関する枠組みを見直しました。この通達では下記のように定めています。



(i) マサラ債の発行案はRBI外国為替局が審査することとなります。(ii) 当初の満期までの最低期間は、1営業年度当たりの調達額が5,000万米ドルに相当するルピー建ての額以下であるマサラ債については3年となり、5,000万米ドルを超えるマサラ債については5年となります。見直し前におけるマサラ債の満期までの最低期間は3年でした。(iii) マサラ債の全込費用上限が、インド共和国政府が発行している同一満期の有価証券の現行利回りを300ベース・ポイント上回る額までとなります。見直し前における全込費用上限は、その時点での市況に応じた額でした。(iv) (インド共和国会計基準第24号に定義されている) 関連当事者はマサラ債に投資できないこととなります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

資本市場

- ❖ インド共和国証券取引委員会(以下「**SEBI**」といいます)は、2017年5月30日付の通達をもって、「グリーン債券」を発行したり、グリーン債券に関して開示したりする際に、2008年SEBI規則「債券の発行および上場」に定められている要件と併せて検討すべき一定の要件を定めました。
債券は、その発行により調達する資金の用途が、(a) 再生可能エネルギーや持続可能エネルギー、(b) クリーン交通、(c) 持続可能な水管理、(d) 気候変動適応、(e) エネルギー効率、(f) 持続可能な廃棄物管理、(g) 持続可能な土地活用および(h) 生物多様性保全に関するプロジェクト/資産である場合に「グリーン債券」としてみなされます。
グリーン債券の発行体は、その目論見書/開示文書に、特に、(a) 発行により達成したい環境目的に関する説明、(b) 発行により調達する資金の活用状況を追跡するために設ける仕組み/手順の詳細、また(c) グリーン債券の発行により調達する資金の用途として想定しているプロジェクト/資産の詳細を含む一定の事項を開示する必要があります。
- ❖ **グリーン債券を発行および上場する場合に必要な開示**
- ❖ SEBIは、2017年5月29日より有効となる2014年SEBI規則「対印間接ポートフォリオ投資家」(以下「**FPIに関する規則**」といいます)の改正を実施し、居住者たるインド人または非居住者たるインド人である自然人や、居住者たるインド人または非居住者たるインド人が受益所有者である法人に対し外国人投資家向けデリバティブ商品(以下「**ODI**」といいます)を発行または移転することを禁じました。
- ❖ **2014年SEBI規則「対印間接ポートフォリオ投資家」の改正**
- ❖ SEBIは、2017年5月31日付の公示をもって、2009年SEBI規則「株式発行および開示要件」(以下「**ICDRに関する規則**」といいます)に対し、主に下記のような改正を加えました。
i. 適格機関投資家である買主(以下「**QIB**」といいます)の定義が改正され、直近の監査済財務諸表に記載されている自己資本が50億ルピー(約7,700万米ドル)を超えているシステム上重要なノンバンクとRBIに登録しているノンバンクもQIBに含まれることとなります。
ii. 監視機関について定めている規則16の定めが、下記のように改正されます。
a. 売出株主による株式引受人募集(以下「**OFS**」といいます)分は除いた発行規模が10億ルピー(約1,500万ドル)を超えている場合、目論見書に発行業務引受銀行として明記されている公的金融機関/RBI指定商業銀行が調達資金の用途を監視することとなります。
b. 監視機関は、調達資金から、OFSに係る調達額と、一般事業用資金としての調達額を除いた額の少なくとも95%が利用されるまでは、発行体に対し四半期ごとに報告書を提出しなければならないこととなります。
c. 発行体は、各四半期末から45日以内に当該報告書を自らのウェブサイトにて/証券取引所に対し公開および頒布しなければならないこととなります。
- ❖ **2009年SEBI規則「株式発行および開示要件」の改正**
- ❖ SEBIは、2017年6月21日付の通達をもって、下記の条件が満たされている場合にはカテゴリーIIIオルタナティブ投資ファンドによる商品デリバティブ市場への参加を認めることとしました。
i. クライアントに適用されるSEBI/証券取引所公表のあらゆる規則、規制、建玉制限規範に従い「クライアント」として商品デリバティブ取引所に参加すること。
ii. 投資可能資金の10%超を1つの基礎となる商品に投じないこと。
iii. 投資家から同意を得たうえで、SEBIが定めている上限(現状ではファンドの純資産価額の2倍まで)に従ってレバレッジまたは借入れを為すこと。
iv. 商品デリバティブに投資する目的、既存の投資家から同意を得た事実、また反対投資家に対し投資引揚げの機会を与えた事実を(私募)目論見書に開示すること。
v. SEBIの報告要件に従うこと。
- ❖ **カテゴリーIIIオルタナティブ投資ファンドによる商品デリバティブ市場への参加**





AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ SEBI の理事会にて承認された提案

❖ SEBI が 2017 年 4 月 26 日と 2017 年 6 月 21 日に開催した理事会にて、下記のようないくつかの主要な提案が承認されました。

- i. 1992 年 SEBI 規則「証券仲介業者およびその下請業者」を改正して、現在商品デリバティブを取り扱っている証券仲介業者／清算会員が別の事業体を設立することなく他の有価証券も取り扱うことおよびその逆を認める案。
- ii. 現状では、ディストレス状態にある上場会社の戦略的債務再編を実施する債権者に適用されている、ICDR に関する規則の優先発行要件と、2011 年 SEBI 規則「株式の大量取得および公開買付」（以下「**SAST 規則**」といいます）の株主優先募集義務を緩和して、その適用範囲を、当該再編のスキームに従いディストレス企業の株式を取得する新たな投資家まで拡大する案。ただしこの緩和には、株主総会での特別決議を経て株主から承認を得なければならないという条件と、該当株式には最低でも 3 年のロックアップ（売却禁止）期間が設定されるという条件が付されることとなっています。またこの緩和により、RBI の指針に従い他の再編スキームを実施する債権者も適用対象に含まれることとなります。
- iii. NCLT が IBC に基づき承認した債務整理計画に基づく取得については、SAST 規則の株主優先募集義務を免除する案。
- iv. 現状では、株式新規公開の場合にカテゴリー I AIF に適用されているロックアップ（売却禁止）期間条項に関する緩和の適用範囲をカテゴリー II AIF まで拡大する案。
- v. FPI に関する規則を改正して、(a) インドと外交関係のある国を含める方法により、カテゴリー I FPI に対し FPI 登録を付与できる法域を拡大すること、(b) ブロード・ベースト・ファンドに関する要件を単純化すること、(c) 「適格性」基準について合理的に説明すること、また (d) FPI が、複数の運用会社を抱える組織構造の下で営業しており、FVCI 登録を保有している FPI が、複数の証券保管振替機関を指名することを認めることについてパブリック・コメントを募集するための手続を開始する案。
- vi. 2017 年 4 月 1 日から、ODI 引受人に対し、3 年に 1 回の頻度で 1,000 米ドルの規制手数料を課し、ヘッジ目的で使用されるものは除くデリバティブについて ODI を発行することを禁止する案。

❖ 証券保管振替機関のシステムへの非売却合意の記録

❖ 非売却合意（以下「**NDU**」といいます）について証券保管振替機関のシステムに記録できるようにするため、SEBI は、2017 年 6 月 14 日付の通達をもって、証券保管振替機関が、所定の条件に従い NDU について収集および記録するためのシステムを設けることを認めました。証券保管振替機関は、この通達の内容を 4 か月以内に実施する必要があります。

この通達の内容に従い、記録されている NDU に基づく取引凍結措置を講じた時点で、証券保管振替機関は、NDU の取消しに関する指示を両当事者から受けるまではいかなる形態での該当有価証券の移転、質入れ、抵当権設定、貸与、再券面化もしくは譲渡または取引も実施してはならないこととなります。証券保管振替機関が、同機関のシステム外にて交わされた NDU を促進したり、当該 NDU の当事者となったりすることも禁じられます。

❖ 証券取引所を通じた OFS の仕組みの見直し

❖ SEBI は、2017 年 6 月 27 日付の通達をもって、証券取引所を通じた OFS の仕組みに関する指針を改正しました。この改正は、より多くの従業員による参加を促すために為されたもので、主に下記のような改正が為されました。

- i. 適格会社の発起人等は、OFS 取引から 2 週間以内であれば自社従業員に株式を売却でき、この売却に係る募集は、OFS 取引の一部としてみなされることとなります。
- ii. 発起人等は、OFS 取引において発見された価格か、当該発見価格の割引価格で株式引受人を募集する裁量を有することとなります。

発起人等は、証券取引所に提出する OFS 通知に必要な事項を開示しなければならないが、当該事項には、従業員に対し引受けを求める株式の数の詳細（提示する割引があればその詳細）を含める必要があります。

銀行業務 および 金融

❖ RBIは、銀行におけるディストレス資産（債権）の整理の遅れにつながるCAPの仕上げや実施の遅れが生じている事実を踏まえ、2017年5月5日付の公示をもって、「インド経済におけるディストレス資産（債権）の再生に関する枠組み-関係債権者で構成される債権者団（以下「JLF」といいます）による是正措置計画（以下「CAP」といいます）に関する指針」について明確化しました。具体的には、下記を含む事項が明確にされました。

- i. CAPには、「インフラ開発業界および基幹産業界各社のプロジェクトに対する長期融資の柔軟な見直しに関する制度」（以下「**5-25制度**」）といいますが、定められている手続に従って実施する整理（「戦略的債務再編スキーム」（以下「**SDRスキーム**」）といいますが）に基づく所有変更や「不良資産の持続可能な再建スキーム」（以下「**S4Aスキーム**」）といいますが）も盛り込むことができます。
- ii. 債権者は、CAPに関する決定事項の仕上げおよび実施期限として定められている期限を守る必要があり、JLFに属する債権者の少なくとも60%（債権額ベース）および50%（債権者数ベース）が同意した決定はすべての債権者を拘束する決定としてみなされます。
- iii. 加えてRBIは、参加銀行はJLFを代表して最終的な整理案に投票する際にその立場を明確しなければならず、いかなる条件も付けてはならないことと、CAPに関する多数決による決定を支持できない銀行は所定の期日までに代替案を提示することでJLFから抜けることができるが、これを見送った銀行は、JLFの決定（前述のような決定）に従う必要があり、いかなる追加条件も付すことなくJLFの決定を実施する必要があることについても指摘しました。枠組みに盛り込まれている指示や期限を守らないと、罰金を科される恐れがあります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ ディストレス資産（債権）の再生に関する枠組みの明確化

保 険

❖ インド共和国保険規制開発庁（以下「**IRDAI**」）といいますが）は、2017年4月20日に、2017年IRDAI規則「インドの保険会社による業務の外部委託」（以下「**外部委託規則**」）といいますが）を公示しました。この規則は、去る2011年2月1日に公示された指針に置き換わるものです。外部委託規則には、主に下記のような特筆すべき事項が盛り込まれています。

- i. 外部委託が禁じられるアウトソーシング保険会社の「中核」業務が定義されました。該当業務には、投資業務、製品設計、保険数理業務（リスク管理を含む）および保険契約者からの苦情への対応業務が含まれています。
- ii. 保険会社の取締役会は、(a) 外部委託方針を承認して設けるとともに、(b) 主要経営陣から成る委員会（最高リスク責任者、最高財務責任者および営業主任は必ず含まれていなければなりません）を組織する必要があります。この委員会は、特に、外部委託方針の効果的な実施、各外部委託サービス・プロバイダー（以下「**OSP**」）といいますが）が講じる措置、各OSPによる年次成果評価および取締役会に報告すべき異例な事態について責任を負うこととなります。
- iii. 外部委託に関する取決めは、所定の期間は法的拘束力のある契約であって、手配に反する重要事項がすべて定められており、必要に応じて定期的に更新できる契約に準ずることとなります。
- iv. 利益相反を避けるため、IRDAIに登録している保険会社または保険仲介人の関連当事者／グループ会社（以下「**RP**」）といいますが）と外部委託について取り決めることは避ける必要があります。該当する取決めの実施を提案された場合、保険会社は、RPと合意した対価の額（存在する場合、その変更）について外部委託委員会から固有の承認を受けることを確実にする必要があります。
- v. 外部委託規則が適用される既存の外部委託に関する取決めは、当該規則の発効日から180日以内に、当該規則に準ずる適切な内容に改正する必要があります。OSP／委託業務当たりの年間支払額が1,000万ルピー（約155,100米ドル）以上であるすべての外部委託に関する取決めについては、営業年度の末日から45日以内に、所定の形式でIRDAIに報告する必要があります。

❖ 2017年IRDAI規則「インドの保険会社による業務の外部委託」



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ デジタル・コンテンツの ダイレクト・キャリア・ ビルディングに関する明確化

❖ 統合免許協定の改正

通 信

❖ インド共和国政府通信省電気通信庁（以下「**DoT**」といいます）は、2017年3月23日に、携帯電話加入者は自身の携帯電話を通じてあらゆる有償デジタル・コンテンツ（電子書籍、アプリ等）をダウンロードし、アカウントに前もってチャージしておいた額を使う方法か、請求された額を後日支払う方法で当該コンテンツの代金を支払うことができることを明確にしました。DoTは、当該支払いの限度額を、取引当たり20,000ルピー（約310米ドル）と決めました。またDoTは、当該デジタル・コンテンツの購入は免許手数料や周波数利用料の算出根拠となる調整後総収益の計算に用いられるパススルー収益として取り扱われないことも明確にしました。

❖ DoTは、2017年6月23日付の公示をもって、統合免許協定の、アクセス・サービス・プロバイダー（ASP）に適用される「技術的な条件および営業条件」に関する内容を改正しました。この改正により、電気通信サービス・プロバイダー（以下「**TSP**」といいます）は、事業者間およびサービス・エリア間での相互接続ポイントや、NLDおよびILD通話用相互接続ポイントをサービス・エリア内に設けて運営すること、免許協定に定められているセキュリティ条件を満たすことを条件として、保有するあらゆる通信機器をインド国内のあらゆる場所に設置できるようになります（一方、改正前におけるTSPは、(i) アクセス・サービスに必要な許認可を受けている場合にはいずれかの許諾サービス・エリアの地理的境界内に、また(ii) 長距離国内（以下「**NLD**」といいます）／長距離国際（以下「**ILD**」といいます）通信サービスに必要な許認可を受けている場合にはインド国内のあらゆる場所で、IPベースの次世代通信網、メディア・ゲートウェイ・コントローラー、ソフト・スイッチを配備できるのみでした）。またこの改正では、使用している前述のような通信機器についてDoTに知らせることに関する要件も削除されました。

税 金

❖ 物品サービス税

❖ 2017年7月1日に物品サービス税（以下「**GST**」といいます）が発効し、これに関する2017年インド共和国政府物品サービス税法（以下「**CGST**」といいます）、2017年インド共和国総合物品サービス税法（以下「**IGST**」といいます）および2017年インド共和国連邦直轄領物品サービス税法（以下「**UTGST**」といいます）が公示されました。さらに、すべての州が、州独自のGST法を公示しました。GSTの主な内容は以下のとおりです。

- i. GSTは、インドで物品およびサービスを「供給」する場合に賦課され、供給する物品およびサービスの価額に応じて計算されます。GSTは二重管轄体制（すなわち、1つの取引にインド共和国政府と州政府の両者がGSTを賦課する体制）となる予定です。物品税、サービス税、州付加価値税、入国税、興行税および類似の税金に代表される間接税はGSTに包含されます。
- ii. GST法に定められている免税基準額は2,000,000ルピー（約30,880米ドル）で、一部の特別な州においては1,000,000ルピー（約15,440米ドル）です。この免税基準額は、非居住者たる課税対象者や電子商取引事業者などには適用されません。
- iii. GSTの計算に使用される、供給物品またはサービスの価額は、供給物品またはサービスの対価として実際に支払われたまたは支払うべき「取引価格」となりますが、関連当事者との取引または他の特別な状況においては、所定の評価規則に従って課税価格が算定されます。
- iv. GST法には、概して、0%、5%、12%、18%および28%という税率が定められています。適用される物品サービス税率は、該当する物品またはサービスの性質や分類に応じて変化します。
- v. 供給の中には、GSTの課税対象となる物品およびサービスの供給としてみなされないものがあります。これには、従業員による役務の提供、裁判所または裁定機関によるサービスの提供、また土地または建物の販売が含まれています。加えて、一定の物品も、GSTの免税対象となっています。
- vi. 特に、GST法に基づく登録、評価、仕入税額控除、税申告、税務調査や押収および記録の保持について取り扱っている規則が公示されました。
- vii. 「不当利得防止」を可能にする定めが盛り込まれました、GST法に基づく税率軽減または仕入税額控除の結果として得た利益を、同額の値下げにより顧客に還元することを企業に対し求めています。またこの還元の実施について調査および監視するための当局や仕組みも設けられました。



❖ 2017年度予算案（以下「**本件予算案**」といいます）をもって1961年インド共和国所得税法（以下「**ITA**」といいます）の条項10（38）が改正され、2004年10月1日以降に取得した上場株式であって、取得の際に有価証券取引税（以下「**STT**」といいます）が賦課されなかった株式については、その移転の際に利用できる長期キャピタル・ゲイン免税制度が廃止されました。これに関しては、関連公示を公表して、キャピタル・ゲイン免税制度を利用できる取引を明確に区別する権限がインド共和国政府に付与されました。

このためインド共和国政府財務省所得税庁直接税中央委員会（以下「**CBDT**」といいます）が、2017年6月5日に、以下に詳しく記載されているような形で両取引（すなわち、免税制度を利用できなくなる取引と利用できる取引の両方）が列挙されている公示を公表しました。

- i. 会社の既存の上場株式であって、インドの公認証券取引所では頻繁に取引されていない株式を優先発行により取得する場合。ただし、下記のような上場株式の取得については、（例え優先発行により取得する場合でも）保護され、条項10（38）に基づく免税制度を引き続き利用できます。
 - a. 最高裁判所（以下「**インド最高裁**」といいます）、高等裁判所（以下「**高裁**」といいます）、NCLT、SEBI または RBI が制度利用を認めている株式を取得する場合。
 - b. いずれかの非居住者が対印投資に関する指針に従って株式を取得する場合。
 - c. 投資ファンド、ベンチャー・キャピタル・ファンドまたは QIB が株式を取得する場合。
 - d. ICDR に関する規則の第VII章にある定めが適用されない、優先発行による株式取得の場合。
- ii. 会社の既存の上場株式を、公認証券取引所を通じた取得ではない形で取得する取引の場合。ただし、下記のような上場株式の取得については、（例え公認証券取引所を通じた取得ではない形であっても）保護され、条項10（38）に基づく免税制度を引き続き利用できます。：
 - a. 会社による優先発行以外の発行により取得する場合（無償株式を取得したり、金融商品から株式への転換または株式分割により取得したりする場合など）。
 - b. ARBI指定銀行、証券化会社もしくは再編会社、または公的金融機関が通常業務の過程で取得する場合。
 - c. 最高裁、高裁、NCLT、SEBI または RBI が制度利用を認めている取得の場合。
 - d. 1999年SEBI指針「従業員ストック・オプション制度および従業員株式購入制度」に基づき策定された従業員ストック・オプション制度または従業員株式購入制度に基づく取得の場合。
 - e. いずれかの非居住者が対印投資に関する指針に従って株式を取得する場合。
 - f. SAST規則に基づき株式を取得する場合。
 - g. 政府から取得する場合。
 - h. 投資ファンド、ベンチャー・キャピタル・ファンドまたは QIB が株式を取得する場合。
 - i. ITAの条項47 または 50Bに定められている移転方法で取得する場合であって、該当株式の取得元である所有者が、本公示に定められている免税制度を利用できない方法で該当株式を取得していない場合。
- iii. 公認証券取引所からの上場廃止期間中に会社の株式を取得した場合。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 長期キャピタル・ゲイン免税制度利用資格

不 動 産

❖ マハラシュトラ州における不動産セクターの規制および振興を目的として、インド共和国マハラシュトラ州政府が、2017年3月8日付の第23号公示をもって、マハラシュトラ州不動産規制局（以下「**MahaRERA**」といいます）を設立しました。加えて、マハラシュトラ州住宅庁は、2017年5月1日に発効する、2017年インド共和国マハラシュトラ州不動産規制開発法施行規則「不動産関連プロジェクトの登録、不動産取引代理人の登録、利率およびウェブサイトへの開示」（以下「**本件規則**」といいます）も2017年4月20日に公表しました。本件規則には、特に、(i) 不動産関連プロジェクトを登録する発起人等が提供すべき情報、(ii) 用地費確認のためのパラメーターおよび (iii) 被割当人と締結する売買契約の雛形が定められています。さらに、(MahaRERAが被割当人関係者のいずれかが) プロジェクト登録を終了するか取り消す場合、同局は、発起人等が開示している方法で抵当権を有する債権者または投資家の利益を守るための対策を講じる必要があり、本件規則も、当該債権者または投資家に当該利益を守る機会を与えることを求めています。

❖ 2016年インド共和国マハラシュトラ州不動産規制開発法に基づき公示されたマハラシュトラ州の規則





AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 周知・著名商標

知的財産

❖ 2017年インド共和国商標法施行規則（以下「**新規則**」といいます）と、インド共和国商標登録局が2017年5月22日に公表した公示をもって、特に、ブランド所有者が、ある商標を「周知・著名」商標²として認定するよう商標登録局（以下「**管轄登録局**」といいます）に対し請求することができるような仕組みについて定めました。この仕組みに関しては、以下に要約してあるような主要な定めが設けられました。

- i. ある商標を「周知・著名」商標として認定するよう管轄登録局に対し請求する際には、特に、認定基準となる下記の情報をもとに請求する必要があります。
 - a. 関連する一般の人々の該当商標の理解度または認知度。
 - b. 該当商標が使用されている期間、範囲および地理的区域や、該当商標の宣伝／広告が実施されている期間、範囲および地理的区域。
 - c. 該当商標が登録されている期間や地理的区域、または該当商標が使用もしくは認知されていることの証となる登録申請。
 - d. 権利行使により、いずれかの裁判所または管轄登録局から周知・著名商標としての認定を得られた記録。また、
 - e. 該当商標が付されている物品またはサービスの提供を実際に受けているか、受ける可能性のある消費者／人の数。

請求には、主張する各事実に関する証拠書類（宣伝や広告を含む商標使用に関する証拠、インド国内外で為されたまたは得られた登録の申請書、該当商標により得られた年間売上高などを含みます）を添付する必要があります。

- ii. 管轄登録局は、該当商標を周知・著名商標として認定した場合、（認定に対する何らかの異議申立てを受けた場合にはそれについて判断した後）該当商標を商標広報に掲載し、周知・著名商標一覧に含めます。異議は、管轄登録局による何らかの決定の日から3か月以内にインド共和国政府知的財産審判部（以下「**IPAB**」といいます）に対し申し立てることができます。

新規則には、管轄登録局による周知・著名商標としての認定に固有の期限は定められていません。インドにて「周知・著名」商標としての認定を受ける主なメリットの1つには、該当商標が登録されていれば希釈化時に1999年インド共和国商標法の条項29（4）に基づく救済を受けられます。

❖ インド共和国政府著作権局
著作権委員会とIPABの合併

❖ インド共和国政府著作権局著作権委員会とIPABの合併に向けた下準備のため、2017年5月26日に発効した本件予算案の条項160および161をもって、1957年インド共和国著作権法と1999年インド共和国商標法の条項が改正されました。これにより、同委員会が有していたすべての役割（著作権譲渡に関する紛争を解決する役割や、一定種類の著作物に関して強制使用許諾や法定許諾を付与する役割を含みます）がIPABに移管されることとなります。

本件予算案に基づき付与された法的権限に従い、インド共和国政府は、2017年インド共和国規則「**審判所等に関する規則**」（以下「**審判所等に関する規則**」といいます）を公表し、発効させました。この規則には、IPABを含む各審判所のメンバーの資格、経験およびサービス条件が定められています。IPABのメンバーの募集・採用責任は選抜権を有する調査委員会が負うこととなります。

インド共和国政府著作権局著作権委員会がもう何年も機能していない事実を踏まえると、同委員会とIPABを合併するには、利害関係者と討論して彼らの苦情に対応する必要がありますが、IPABが係争中の問題を大量に抱えている事実を踏まえると、これまでインド共和国政府著作権局著作権委員会が実施していた作業や果たしていた役割および責任をIPABがどの程度効果的に実施できるかについては、依然として不透明な状態です。

❖ 商標侵害訴訟においてデリー
高裁が下した略式判決

❖ デリー高裁は、2015年インド共和国商事裁判所ならびに高等裁判所の商事専門部および商事控訴部法に基づき提起された「**Ahuja Radios 対 A Karim**」事件³における2017年5月1日付の命令をもって、原告であるAhuja Radiosが求めていた、商標侵害、詐称通用および商標の引渡しを制限するための永続的な差止めを認める略式判決を下しました。

被告による、原告の形式番号である「SSA 250 M」と商標「AHUJA」またはこれらに酷似するものが付されている製品（拡声装置や音響機器）の販売を制限するために原告が求めていた、被告に対する暫定的な差止めは、2013年3月6日に認められました。その後の2013年4月3日に現地長官が被告の施設を検査した際には、[形式番号がSSA 250 Mである] 250 Wのアンプが回収され、長官が、その報告書に、当該

-
- 2 物品またはサービスに関する「著名商標」という用語については、該当商標が使われている該当物品を利用しているか該当サービスを受けている大部分の一般の人々の間で著名なものとなっている商標であって、当該商標が他の物品またはサービスに関して使用されると、当該物品またはサービスと、最初に述べた物品またはサービスに関して当該商標を使用する者の間に取引もしくはサービス提供を介した結びつきがあることを示すものとしてみなされる可能性が高いような商標をいうものとして、1999年インド共和国商標法の条項2（1）（zg）に定義されています。
 - 3 「Ahuja Radios 対 A Karim およびその他関係者」事件（2013年度命令第447号、デリー高等裁判所（命令日：2017年5月1日））



アンプはオリジナル製品ではないことを被告が認めたことと記しました。被告は、当該アンプは自社施設に不正に持ち込まれたものであると主張しましたが、デリー高裁は、原告が該商標の登録専有者であることはまぎれもない事実であり、被告には当該商標を使用する権限はないと判断しました。また高裁は、被告が差止命令に対抗できる見込みはまったくなく、その抗弁において命令を覆すことができる可能性も低いと指摘しました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

訴訟および仲裁

❖ インド最高裁は、「Indus Mobile Distribution Private Limited 対 Datawind Innovations Private Limited」事件⁴において、仲裁条項（これに従い、ある場所が「仲裁手続地」として決定される）では、該当する仲裁手続の管理に必要となる独占的な裁判権を、仲裁手続地を管轄している裁判所に付与しているという見解を示しました。この見解は、管轄裁判所は訴因たる事象のいかなる部分もその管轄内で生じていないような紛争の裁判権を有しないという伝統的な事実とは無関係なものであるため、インド最高裁は、この事実に基づき、仲裁法と、1908年インド共和国民事訴訟手続法（以下「CPC」といいます）の条項に盛り込まれている法を区別し、CPCの下では、管轄権と訴因たる事象の発生場所の間に密接な関係があるが、仲裁法の下では、仲裁手続地として指定された場所を管轄している裁判所が、両当事者の合意を経て実施される仲裁手続の管理に必要となる独占的な裁判権を有するという見解を示しました。

❖ 仲裁手続地としての指定と独占的な裁判権に関する条項の類似点

❖ インド最高裁は、「Kinnari Mullick 対 Ghanshyam Das Damani」事件⁵において、1996年インド共和国仲裁調停法（以下「仲裁法」といいます）の条項34（4）は、最高裁が、自らの判断で、仲裁裁定を退けた後に事件を仲裁廷に差し戻すことを認めていないという見解を示しました。また最高裁は、自身がその限られた裁量の範囲内で仲裁法の条項34（4）に基づき事件を仲裁廷に差し戻すことができるには、仲裁手続の当事者から書面による申請があった場合に限り、自らの判断でこれを為すことはできないという見解も示しました。

❖ 裁判所には、仲裁裁定を退けた後に自らの判断で事件を仲裁廷に差し戻す法的権限がない事実

❖ インド共和国国内国会社法上級審判所（以下「NCLAT」といいます）は、「Kirusa Software Private Limited 対 MobiloX Innovations Private Limited」事件⁶において、債権者である商取引相手による債務整理手続申請について定めているIBCの条項8および9の解釈にあたっては、「紛争」という用語を包含的に解釈すべきであるという見解を示しました。NCLATは、本件において、「紛争」という用語は、IBCの条項5（6）に定められている一定額の負債の存在、物品もしくはサービスの質、または表明もしくは保証に反する行為と関係がある場合、限定的ではなく包含的に解釈すべきであるという見解を示したため、この紛争には、債権者である商取引相手からの要求に関する2種類の争い（すなわち、係争中の訴訟または仲裁手続）だけではなく、負債、債務不履行に関するあらゆる紛争が含まれることとなります。

❖ IBCの条項5（6）に定められている「紛争」という用語の範囲

一方NCLATは、IBCの条項9に基づく債務整理手続申請を拒む手段としてIBCの条項8に基づく通知に応じる際に初めて生じる架空の紛争に注意することも求めました。

❖ ボンベイ高裁は、2017年4月28日に、「Aircon Beibars FZE 対 Heligo Charters Pvt. Ltd」事件において、外国での仲裁裁定のうち、仲裁法の条項48に基づく執行前のものに関しては、2015年インド共和国（改正）仲裁調停法をもって改正された仲裁法の条項9を適用できるという見解を示しました。

❖ 条項48に基づく執行前の外国での仲裁裁定に対する、1996年インド共和国仲裁調停法の条項9の適用可能性

原告である Aircon Beibars FZE（以下「Aircon」といいます）は、2017年1月25日にシンガポールの仲裁廷にて下された、Aircon に支払われる最終裁定額を確保するため、被告会社である Heligo Charters Pvt. Ltd.（以下「Heligo」といいます）の資産の保全を目的とする差止命令を、仲裁法の条項9に基づき求めました。本件に関しては、2017年4月17日にボンベイ高裁がすでに中間的差止命令を発しています。

ボンベイ高裁における主要な争点は、改正法をもって改正された仲裁法の条項9が、外国での仲裁手続であって、改正法発効以降に開始され、その裁定が、仲裁法の条項48に基づき執行されていない手続に適用されるかどうかという点でした。このためボンベイ高裁は、被告の請願を認め、2017年4月17日付の中間的差止命令について確認したうえで、仲裁法の条項9は、仲裁法の条項48に基づき執行されていない裁定にも適用されるという事実を認定しました。

4 2017年度上訴審第5370-5371号。

5 （2015年度特別上訴許可申請（民事）第2370号に起因する）2017年度民事上訴審第5172号。

6 2017年度インド共和国国内国会社法上級審判所（破産事件）第6号。





AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

❖
VC Circle, 2017, 2016 & 2015 において
Law Firm of the Year を受賞

❖
Chambers Asia Pacific Awards, 2017 において
Client Service Law Firm of the Year を受賞

❖
Bloomberg's Global M&A, Legal Rankings, H1, 2017 の
M&A Announced League Table by Deal Volume and Deal Value において
1位を受賞

❖
Mergermarket's Global & Regional M&A League Tables of Legal Advisors, H1, 2017 の
India in the M&A Rankings by Deal Volume において
1位を受賞

❖
Thomson Reuters' Emerging Markets M&A Legal rankings, H1, 2017 の
Indian M&A Announced League Table by Deal Completed by Value において
1位を受賞
Indian M&A Announced League Table by Deal Announced by Value and Volume において
1位を受賞
Asia Pacific Emerging Market by Deal Announced by Deal Value and Volume において
1位を受賞

❖
Venture Intelligence League Table of Legal Advisors, H1, 2017 の
PE and M&A Rankings by Deal Volume and Deal Value において
1位を受賞

❖
India Business Law Journal, 2016 において
Best Overall Law Firm of the Year を受賞

❖
Legal Era Awards, 2016 において
Best National Corporate Law Firm
Best Overall National Law Firm of the Year を受賞

❖
Deal Makers – Global Awards, 2016 において
M&A Law Firm of the Year
Private Equity Law Firm of the Year | Overall Law Firm of the Year を受賞

❖
Corporate INTL, 2016 において
M&A Law Firm of the Year | Arbitration Law Firm of the Year
Commercial Dispute Resolution Law Firm of the Year
Competition Law Firm of the Year を受賞

免責事項： このニュースレターは、特定の方へのみ配付するものですので、再配付はお控えください。このニュースレターを複製、頒布、複写、公開、修正、配布、および/または公表することは固く禁じられています。このニュースレターは、広告または勧誘を目的に発行するものではありません。このニュースレターの内容は、情報提供のみを目的とするものであり、専門家の助言に代わるものではありません。このニュースレターの内容を信頼したり、このニュースレターに含まれている情報を元に何らかの決定を下したりする前には、必ず専門家へ相談して、各事件に固有の状況を踏まえて提示される法的な助言を得てください。AZB & Partners は、皆様がこのニュースレターに含まれている情報を元に活動したこと、または活動を控えたことにより生じた結果について、いかなる責任も負いません。
また、このニュースレターに心当たりのない場合には、お電話 (+91 22 6639 6880) にてお知らせください。
Copyright © AZB & Partners. All rights reserved. AZB & Partners から書面による事前承認を得ることなくこのニュースレターの内容をキャッシング、委託、または他の方法で、複製および再配布することは明示的に禁止されています。なおこのニュースレターに関するご質問は、電子メールにて < editor.interalia@azbpartners.com > までお寄せください。